

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
主な取組	国営かんがい排水事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大規模な農業用水源の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業用水源の整備(新規・更新)					→	国
担当部課	農林水産部 村づくり計画課・農地水利課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
国営かんがい排水事業	7,018,727 (1,506,512)	4,691,328 (1,506,512)	伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)にて水源整備を行った。【内閣府計上】	
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源施設整備量			—	23,382ha
推進状況				
取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度までに429ha分の農業用水の確保を図った。水源施設の整備後はかんがい施設を導入する予定であり、かんがい効果の早期発現が期待されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
国営かんがい排水事業	6,200,646 (2,327,399)	伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)にて水源整備を行う。【内閣府計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

○地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、工事進捗を促す。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,062ha (58.8%) (23年度)	24,700ha (63.0%)	2.3ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度までに429ha分の農業用水の確保を図った。今後も成果指標の達成に向け、事業推進を図る。 国営伊江地区はH27年度に地下ダムが完成する予定であり、伊江村内の農地668ha分の農業用水が確保され、かんがい効果の早期発現が期待されているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○事業実施に際して、事前に工事箇所の地盤が把握できていない箇所があり、調査に時間を要し、工事進捗が遅れた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○調査等の精度を高める必要がある。また、調査等は前年度までに完了するよう早期発注に努め、工事を推進していく。

4 取組の改善案(Action)

○施工方法、用地買収、地元対応等、前年度までに問題点を洗い出し、実施体制を整える。H24年度は繰越となったが、伊江地区はH27年度内、宮古伊良部地区についてはH32年度内の完成を目指し、事業推進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業基盤整備の整備			
主な取組	県営かんがい排水事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	農業用水源及びかんがい施設の整備						
担当部課	農林水産部 農地水利課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県営かんがい排水事業	9,849,951 (2,446,637)	6,183,105 (3,516,936)	伊平屋北部地区(伊平屋村)他34地区にて水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	-
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源施設整備量			-	23,382 ha
かんがい施設整備量			-	17,574 ha
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は水源施設整備を319ha、かんがい施設整備を280haを見込んでいる。水源及びかんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県営かんがい排水事業	6,436,639 (3,516,936)	伊平屋北部地区(伊平屋村)他39地区にて水源整備及びかんがい施設の整備を行う。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	再掲 3-(12)-1

(3) これまでの改善案の反映状況

○地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、工事進捗を促す。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,062ha (58.8%) (23年度)	24,700ha (63.0%)	2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	17,294ha (44.1%) (23年度)	19,200ha (49.0%)	2.3ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	○成果指標の達成に向け、事業進捗中。かんがい施設の整備により、作物転換等の効果が現れている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。
○計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項を整理を事前に行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。
○前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する。
○上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要である。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業基盤整備の整備			
主な取組	県営畑地帯総合整備事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	不整形な田畑の整形や集積化を行う。またかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
担当部課	農林水産部 農地水利課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県営畑地帯 総合整備事業	4,769,631 (1,726,876)	3,604,396 (1,154,819)	読谷中部地区(読谷村)他19地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。 【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	再掲 3-(12)-1 306頁
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源施設整備量			-	23,382 ha
かんがい施設整備量			-	17,574 ha
ほ場整備量			-	19,481 ha
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は水源施設整備を319ha、かんがい施設整備を280ha、ほ場整備面積を165ha見込んでいる。ほ場整備により営農経費の節減が図れ、また水源整備やかんがい施設の整備により、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県営畑地帯 総合整備事業	2,277,957 (1,154,819)	読谷中部地区(読谷村)他18地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

○地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、工事進捗を促す。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,062ha (58.8%) (23年度)	24,700ha (63.0%)	2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	17,294ha (44.1%) (23年度)	19,200ha (49.0%)	2.3ポイント	—
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	19,326ha (58.2%) (23年度)	20,200ha (61.0%)	3.8ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	○成果指標の達成に向け、事業進捗中。ほ場整備等により、営農作業の効率化や、かんがい施設の整備により作物の転換等の効果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。
○計画段階で工事实施に向けた課題や、懸案事項を整理を事前に行う。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。
○前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する。
○上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要である。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業基盤整備の整備			
主な取組	経営体育成基盤整備事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	不整形な田畑の整形や集積化を行う。またかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
担当部課	農林水産部 農地水利課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
経営体育成 基盤整備事業	381,009 (繰越83,720)	280,208 (繰越98,502)	米節東地区(石垣市)他1地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。 【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	—
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源施設整備量			—	23,382 ha
かんがい施設整備量			—	17,574 ha
ほ場整備量			—	19,481 ha
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は水源施設整備を319ha、かんがい施設整備を280ha、ほ場整備面積を165ha見込んでいた。ほ場整備により営農経費の節減が図れ、また水源整備やかんがい施設の整備により、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
経営体育成 基盤整備事業	225,921 (98,502)	与那良原地区(竹富町)他2地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】		—

(3) これまでの改善案の反映状況

○地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、工事進捗を促す。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,062ha (58.8%) (23年度)	24,700ha (63.0%)	2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	17,294ha (44.1%) (23年度)	19,200ha (49.0%)	2.3ポイント	—
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	19,326ha (58.2%) (23年度)	20,200ha (61.0%)	3.8ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	○成果指標の達成に向け、事業進捗中。ほ場整備等により、営農作業の効率化の効果が現れている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。
○計画段階で工事实施に向けた課題や、懸案事項を整理を事前に行う。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。
○前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する。
○上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要である。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
主な取組	県営通作条件整備事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農村地域の幹線農道の新設・改良の整備や農道網を有機的かつ合理的に整備することにより、農業生産性の向上及び農産物流通の合理化、さらに農村地域の生活環境の改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	農道機能の強化整備						
担当部課	農林水産部農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績														
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考										
県営通作条件整備事業	136,491 (99,543)	123,837 (99,525)	北部1地区、中部1地区、南部1地区において、農道の新設整備及び既設農道の保全整備を行った。【一括交付金(ハード)】											
活動指標名			計画値	実績値										
農道機能の強化整備			1箇所	1箇所										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">推進状況</th> <th colspan="4">取組の効果</th> </tr> <tr> <td> ■ 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手 </td> <td colspan="4">○ 農道機能の強化整備により農産物の荷傷み防止、防塵、走行時間の短縮等の効果が図られる。</td> </tr> </table>					推進状況	取組の効果				■ 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○ 農道機能の強化整備により農産物の荷傷み防止、防塵、走行時間の短縮等の効果が図られる。			
推進状況	取組の効果													
■ 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○ 農道機能の強化整備により農産物の荷傷み防止、防塵、走行時間の短縮等の効果が図られる。													

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県営通作条件整備事業	41,370 (12,386)	中部1地区、南部1地区において、農道の新設整備及び既設農道の保全整備を行う。【一括交付金(ハード)】	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

○各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H27目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
事業完了地区数	H22 0地区	H23 0地区	H24 1地区	→	—
状況説明	○平成24年度は1地区の新設農道が完成し、農産物の出荷や通作に係る走行時間の短縮など一定の成果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○整備箇所の用地取得の難航、新規着工地区の減少により、事業推進への影響が懸念される。
○過去に整備された農道の老朽化により、今後、保全対策が必要となる箇所が増えることが予想される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○地元市町村、関係課との連携を強化し、執行の円滑化を図るとともに、計画的な新規採択を行い、事業の促進を図る。

4 取組の改善案(Action)

○引き続き、地元市町村や県の関係課と連携し、事業の執行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備		
主な取組	基幹水利施設ストックマネジメント事業	実施計画 記載頁	245
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	基幹水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設管理の合理化を図るため、施設の機能診断に基づく機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備					→	県
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
かんがい排水調査計画費(補助) (基幹水利施設ストックマネジメント事業)	8,406	8,406	八重山管内1地区において、機能保全対策工事を実施【一括交付金(ハード)】	—
活動指標名			計画値	実績値
農業水利施設の機能診断・機能保全計画の策定			—	0
機能保全計画に基づく対策工事の実施			—	1
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	適切な時期に適切な補修工事等を実施することで、施設の有効活用及びライフサイクルコストの低減が図られ、全面更新より安価で対応できることから効率的である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
かんがい排水調査計画費(補助) (基幹水利施設ストックマネジメント事業)	0 (0)	農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備【一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や県の関係課と連携し、機能診断に基づく機能保全対策を実施してきた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,062ha (58.8%) (23年度)	24,700ha (63.0%)	2.3ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
特になし	—	—	—		—
状況説明	平成24年度は1地区の事業が完了し、農業用水源施設の長寿命化が図られたことで、整備率の向上に寄与した。				

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

平成12年度までに造成された基幹水利施設については、平成19～21年度にかけて機能診断・機能保全計画策定を実施したところであるが、本県ではかんがい整備率が低く、新設整備に重点を置いていることなどにより、必要な対策に着手できていない状況である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

土地改良施設が更新時期を迎えようとしていること、海に囲まれた島しょ県であるため、塩害による劣化を受けやすいことから、今後は、新設整備とのバランスを考慮しながら、計画的な機能保全対策に着手していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

農業水利施設の施設管理者等に対しては、事業管理計画により、定期的な機能診断・評価の実施を促すとともに、老朽化が進んだ施設に対しては、地元市町村や県の関係課と連携し、新設整備とバランスを考慮した計画的な機能保全対策の実施を進めていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備		
主な取組	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	実施計画 記載頁	245
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	基幹水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設管理の合理化を図るため、施設の機能診断に基づく機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 市町村等
	農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
かんがい排水調査計画費(補助) (地域農業水利施設ストックマネジメント事業)	138,494	46,644	南部管内1地区において、機能保全対策工事を実施【一括交付金(ハード)】	—
活動指標名		計画値		実績値
農業水利施設の機能診断・機能保全計画の策定		—		0
機能保全計画に基づく対策工事の実施		—		1
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	適切な時期に適切な補修工事等を実施することで、施設の有効活用及びライフサイクルコストの低減が図られ、全面更新より安価で対応できることから効率的である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
かんがい排水調査計画費(補助) (地域農業水利施設ストックマネジメント事業)	187,347 (89,537)	南部管内2地区において、機能保全対策工事を実施【一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や県の関係課と連携し、機能診断に基づく機能保全対策を実施してきた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,062ha (58.8%) (23年度)	24,700ha (63.0%)	2.3ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	平成25年度までに1地区の事業が完了し、かんがい施設の長寿命化が図られる見込みである。
------	---

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

整備後20年が経過した地区において、送水管の破損や各施設の機能不全が見られるようになり、今後、機能保全対策が必要となる箇所が増えることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

土地改良施設が更新時期を迎えようとしていること、海に囲まれた島しょ県であるため、塩害による劣化を受けやすいことから、今後は、新設整備とのバランスを考慮しながら、計画的な機能保全対策に着手していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

施設管理者等に対しては、定期的な機能診断・評価の実施を促すとともに、更新時期を向かえようとする施設に対しては、地元市町村や県の関係課と連携し、新設整備とバランスを考慮した計画的な機能保全対策の実施を進めていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備		
主な取組	地域水源利活用調査事業	実施計画 記載頁	245
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大規模な水源開発が困難な地域において、より効率のよいかんがい方式の検討や地下水等の未活用水源の調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新たな農業用水・手法の確保等に向けての調査					→	県
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
地域水源利活用調査事業	30,000	24,085	糸満市、南城市、南大東村において、試験ほ場を設置し、かんがい諸元の調査・検討を行った。また、未活用水源の所在調査を行った。【一括交付金(ソフト)】	
活動指標名		計画値		実績値
低コスト(節水)型かんがい施設の実証調査(3箇所)において実用化に向けた課題の把握		-		3箇所
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○農業用水源施設確保のための実証効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域水源利活用調査事業	30,000	糸満市、南城市、南大東村において、試験ほ場を設置し、かんがい諸元の調査・検討を行う。また、未活用水源の利活用調査を行う。【一括交付金(ソフト)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組みを推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	節水型かんがい施設の実証調査を県内3箇所において行い、かんがい諸元のデータ蓄積を行い、実用化に向けた検討を行っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○沖縄県内の各土壌タイプにおいて、かんがい効率・作物の生育調査等を行う必要がある。
○作物生育・収量調査を複数期間において行う必要がある。
○調査対象作物を広げる必要がある。
○未活用水源の利活用に向けた基礎調査を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○農業研究センターや外部有識者による本調査の評価を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○沖縄県内の各土壌タイプにおいて、土壌特性の基礎調査を行う。
○作物生育・収量調査を引き続き行い、調査期間をさらに延長する必要があるか検討する。
○本調査に適した作物を検討し、調査対象作物を広げる。
○未活用水源の利用可能量等の基礎調査を行う。
○農業研究センターや外部有識者による本調査の評価を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業基盤整備の整備			
主な取組	農山漁村活性化プロジェクト交付金	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	不整形な田畑の整形や集積化を行う。またかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部 農地水利課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農山漁村活性化プロジェクト交付金	4,087,878 (408,027)	3,332,600 (748,860)	宮城地区(南風原町)他48地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。 【一括交付金(ハード)】	再掲 3-(12)-1 306頁
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源施設整備量			-	23,382 ha
かんがい施設整備量			-	17,574 ha
ほ場整備量			-	19,481 ha
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は水源施設整備を319ha、かんがい施設整備を280ha、ほ場整備面積を165ha見込んでいる。ほ場整備により営農経費の節減が図れ、また水源整備やかんがい施設の整備により、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農山漁村活性化プロジェクト交付金	3,472,003 (748,860)	北第5地区(南大東村)他42地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

○地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、工事進捗を促す。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,062ha (58.8%) (23年度)	24,700ha (63.0%)	2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	17,294ha (44.1%) (23年度)	19,200ha (49.0%)	2.3ポイント	—
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	19,326ha (58.2%) (23年度)	20,200ha (61.0%)	3.8ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	○成果指標の達成に向け、事業進捗中。ほ場整備等により、営農作業の効率化や、かんがい施設の整備により作物の転換等の効果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。
○計画段階で工事实施に向けた課題や、懸案事項を整理を事前に行う。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。
○前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する。
○上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要である。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
主な取組	小規模生産基盤整備事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進することが不可欠である。また、戦後急速に整備された農業水利施設については、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することから、適切な保全管理が求められている。このため、農地・農業水利等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図るものである。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農業基盤整備促進事業	1,189,382	0	国の緊急経済対策により平成24年度末に制度化された事業で、事業実施は平成25年度から、国頭村等9市町村(13地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施している。【内閣府計上】	
活動指標名			計画値	実績値
区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	かんがい施設の整備や農作業道の舗装等により、生産効率が高まり、農業競争力の強化が図られる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農業基盤整備促進事業	2,881,437 (1,189,382)	北部管内9地区、中部管内5地区、南部管内10地区、宮古管内6地区、八重山管内2地区において区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備を行う。【内閣府計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

各事業地区の問題点や課題を把握し、進捗管理に努めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H27目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	平成24年度、国の緊急経済対策に伴う補正予算から実施している事業であり、今後も農業競争力の強化に向けて事業を進めていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○従来の土地改良事業では面積要件等の制約で取り組めなかった小規模な整備については、本事業を活用すれば整備が可能であることから、地域からの要望が高い事業である。このため、地域のニーズを踏まえながら計画的に事業を推進する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○地元市町村、関係課との連携を強化し、執行の円滑化を図るとともに、計画的な新規採択を行い、事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○地元市町村や県の関係課と連携し、事業の執行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備		
主な取組	県営農地保全整備事業	実施計画 記載頁	245
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路及び防風施設等の整備					→	県
担当部課	農林水産部農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県営農地保全整備事業費(補助事業)	1,193,217 (77,362)	844,285 (77,201)	北部管内3地区、中部管内1地区、南部管内2地区、宮古管内2地区、八重山管内4地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行った。【一括交付金(ハード)】	-
活動指標名			計画値	実績値
承排水路及び防風施設等の整備			-	防風施設受益面積 12,609ha(24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 農用地及び農業用施設の自然災害未然防止効果 <input type="checkbox"/> 農用地及び農業用施設の効用の低下の回復効果 <input type="checkbox"/> 農業生産の維持及び農業経営の安定			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県営農地保全整備事業費(補助事業)	1,473,781 (340,157)	北部管内3地区、中部管内1地区、南部管内2地区、宮古管内2地区、八重山管内5地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

○各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。
○整備率の進捗を図るため、平成23年度に比べて平成24年度はさらなる予算確保に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H27目標値	改善幅	全国の現状
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年)	19,504ha (58.7%) (24年)	20,200ha (61.0%) (27年)	4.30%	(72.0%) (20年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県のほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年)	19,327ha (58.2%) (23年)	19,504ha (58.7%) (24年)	↗	(72.0%) (20年)
状況説明	○平成23年度に比べH24年度は大幅に予算増となったことから、整備率の進捗が図られた。 ○平成25年度も前年度同様の予算が確保され、成果目標の達成に向け進捗が図られる見込みである。 ○農地防風林の整備により、今後、台風等による作物被害の減災効果が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○整備箇所の用地取得が難航し、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。
○計画段階で事業実施に向けた課題や、懸案事項の整理を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○防風林帯の更新および整備が必要な地域の早期事業化に向け、事業主体と連携し、積極的に対応していくことが必要。
○管理主体と連携し、防風林の早期効果発現に向けて適切な管理体制や情報共有、技術の向上等、組織力の強化が必要。
○地元市町村、関係課と連携を強化し、地域の意見を重視して計画的な事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○地元市町村や県の関係課と連携し、事業の施行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
主な取組	団体営農地保全整備事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設、ほ場等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路及び防風施設等の整備					→	市町村
担当部課	農林水産部農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	1,342,277 (102,633)	1,143,637 (102,100)	北部管内8地区、南部管内5地区、宮古管内6地区、八重山管内1地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行った。【一括交付金(ハード)】	-
活動指標名			計画値	実績値
承排水路及び防風施設等の整備			20地区	20地区
取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 農用地及び農業用施設の自然災害未然防止効果 <input type="checkbox"/> 農用地及び農業用施設の効用の低下の回復効果 <input type="checkbox"/> 農業生産の維持及び農業経営の安定			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	1,825,267 (186,853)	北部管内7地区、南部管内2地区、宮古管内9地区、八重山管内3地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

○各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。
○整備率の進捗を図るため、平成23年度に比べて平成24年度はさらなる予算確保に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H27目標値	改善幅	全国の現状
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年)	19,504ha (58.7%) (24年)	20,200ha (61.0%) (27年)	4.30%	(72.0%) (20年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県のほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年)	19,327ha (58.2%) (23年)	19,504ha (58.7%) (24年)	↗	(72.0%) (20年)
状況説明	○平成23年度に比べ平成24年度は大幅に予算増となったことから、整備率の進捗が図られた。さらに平成25年度も前年度同様の予算が確保され、進捗が図られることから、実施計画にある5年後(H27)の成果目標を達成できる見込みである。 ○平成24年度は3地区の事業が完了し、計74.8haの受益において上記の効果を発現したことで、農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○整備箇所において、受益農家との調整事項や課題等が出てくることが懸念される。
○計画段階で事業実施に向けた課題や懸案事項を整理する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○防風林帯の更新および整備が必要な地域の早期事業化に向け、事業主体と連携し、積極的に対応していくことが必要。
○事業主体と連携し、防風林の早期効果発現に向けて適切な管理体制や情報共有、技術の向上等、組織力の強化が必要。
○地元市町村、関係課と連携を強化し、地域の意見を重視して計画的な事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○地元市町村や県の関係課と連携し、事業の施行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組む。
○健全な防風林帯を作るために、課題点の対策を検討して農地防風林機能の維持・強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
主な取組	県営ため池等整備事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や、風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留めや擁壁等の新設や改修を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発					→	県
担当部課	農林水産部 農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県営ため池等整備事業費(補助事業)	726,884 (122,917)	463,867 (122,843)	ため池改修(8地区)及び土砂崩壊対策(1地区)計9地区の整備を行った。【一括交付金(ハード)】	
県営ため池等整備事業費(単独事業)	3,374	3,374	ため池の機能診断調査及び耐震調査を行った。【県単等】	
活動指標名		計画値		実績値
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発		2地区		2地区
-		-		-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 農用地及び農業用施設の自然災害未然防止効果 <input type="checkbox"/> 農用地及び農業用施設の効用の低下の回復効果 <input type="checkbox"/> 農業生産の維持及び農業経営の安定 <input type="checkbox"/> 農業用水源施設確保の効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県営ため池等整備事業費(補助事業)	338,732 (259,959)	ため池改修(4地区)及び土砂崩壊対策(1地区)計5地区の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	
県営ため池等整備事業費(単独事業)	3,100	ため池の機能診断調査及び市町村への管理委託に向けた資料作成等を行う。【県単等】	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,062ha (58.8%) (23年度)	24,700ha (63.0%)	2.3ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	○平成23年度に比べ平成24年度は大幅に予算増となったことから、整備率の進捗が図られた。さらに平成25年度も前年度同様の予算が確保され、進捗が図られることから、実施計画にある5年後(H27)の成果目標を達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○整備箇所の用地取得の難航、新規着工地区の減少により、事業推進への影響が懸念される。
○ハザードマップの作成については、地元市町村が主体となり行う必要があるが、作成にあたっては、県が全面的に協力する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○事業計画における新規採択地区を年度毎、定期的に採択させていく。
○地元市町村、関係課と連携を強化し、地域の意見を重視して計画的な事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

地元市町村や県の関係課と連携し、事業の施行調整を密にするとともに、新規採択地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備		
主な取組	団体営ため池等整備事業	実施計画 記載頁	245
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発					→	県
担当部課	農林水産部 農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
団体営ため池等整備事業費	319,840 (5,191)	232,598 (4,641)	風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた10地区(北部2地区、中部3地区、南部3地区、宮古1地区、八重山1地区)について、土留めや擁壁等の整備を行った。【一括交付金(ハード)】	
活動指標名			計画値	実績値
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発			10地区	10地区
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 農用地及び農業用施設の自然災害未然防止効果 <input type="checkbox"/> 農用地及び農業用施設の効用の低下の回復効果 <input type="checkbox"/> 農業生産の維持及び農業経営の安定			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
団体営ため池等整備事業費	457,355 (81,123)	風水害等によって土砂崩壊の危険が生じた9地区(北部3地区、中部3地区、南部2地区、八重山1地区)について土留めや擁壁等の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

○各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。
○整備率の進捗を図るため、平成23年度に比べて平成24年度はさらなる予算確保に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-		-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-
状況説明	○平成23年度に比べ平成24年度は大幅に予算増となったことから、整備率の進捗が図られた。さらに平成25年度も前年度同様の予算が確保され、進捗が図られることから、実施計画にある5年後(H27)の成果目標を達成できる見込みである。 ○平成24年度は1地区の事業が完了し、4.7haの受益において上記の効果を発現したことで農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○整備箇所において、受益農家との調整事項や課題等が出てくることが懸念される。
○計画段階で事業実施に向けた課題や懸案事項を整理する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○整備が必要な箇所の早期事業化に向け、事業主体と連携し、積極的に対応していくことが必要。
○地元市町村、関係課と連携を強化し、地域の意見を重視して計画的な事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○地元市町村や県の関係課と連携し、事業の施行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
主な取組	地すべり対策事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

施策展開

取組内容	地すべり等防止法に基づいて指定された地すべり防止区域において、地すべりによる被害を除去、または軽減するため、地表水の排除、地下水の排除、土留め工等の地すべり対策工事を実施し、地すべり被害から農地及び農業用施設を守る。								
年度別計画	24	25	26	27	28	施策展開	実施主体		
	地すべり地域の整備対策							→	県
担当部課	農林水産部 農村整備課								

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
地すべり対策事業	224,330 (81,522)	200,151 (81,522)	地すべり防止区域(真謝、平安名地区)における地すべり対策工事及び、地すべり状況調査を行った。【内閣府計上】	—
活動指標名			計画値	実績値
地すべり地域の整備対策			2地区	2地区
—			—	—
推進状況	取組の効果			
■ 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 農用地の保全と災害の未然防止効果 <input type="checkbox"/> 優良農地の確保効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地すべり対策事業	117,707 (24,090)	地すべり防止区域(真謝、平安名地区)における地すべり対策工事及び、地すべり状況調査を行う。【内閣府計上】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
地すべり対策実施 受益面積	11.2ha (22年度)	15.5ha (23年度)	24.8ha (24年度)	↗	—
状況説明	平成24年度は、本事業により、24.8haの農地等を地すべりの危険性から守ることができ、一定の成果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○事業は順調に進んでおり、計画より早めに完了する見込みであることから、新規地区を順次採択する必要はある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○本事業においては、対策済み箇所の調査・追加対策の検討を行うことが、確実な地すべり対策へと繋がることから、工事と並行し調査・検討を行う。

4 取組の改善案(Action)

関係機関との調整を行い、検討中である、新規採択地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
主な取組	海岸保全施設整備事業(高潮・浸食対策)	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

施策展開

取組内容	農水省所管海岸保全区域について、津波、高潮、波浪等による被害から農地を防護し、農業生産の安定とあわせて国土の保全を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	施策展開	実施主体
	農水省所管海岸の整備(高潮・侵食対策)					→	県
担当部課	農林水産部 農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
海岸保全対策事業費(高潮対策)	291,271	287,127	農振局所管海岸(3地区)において、海岸保全対策整備を行った。【一括交付金(ハード)】	
海岸保全対策事業費(浸食対策)	170,363	169,437	農振局所管海岸(1地区)において、海岸保全対策整備を行った。【一括交付金(ハード)】	
活動指標名			計画値	実績値
農水省所管海岸の整備(高潮・侵食対策)			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 農用地の保全と災害の未然防止効果 <input type="checkbox"/> 優良農地の確保効果 <input type="checkbox"/> 国土保全効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
海岸保全対策事業費(高潮対策)	122,126	農振局所管海岸(2地区)における海岸保全対策整備を行う。【一括交付金(ハード)】	-
海岸保全対策事業費(浸食対策)	10,386	農振局所管海岸(1地区)における海岸保全対策整備を行う。【一括交付金(ハード)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度では、北部1地区が完了したことにより、海岸及び背後農地を保全することができ、一定の成果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○H25・H26年度の新規採択地区の予定がなく、今後の進捗が遅れる可能性がある。
○沖縄県内の海岸構造物における津波対策の基準が定まっていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○事業計画における新規採択地区を年度毎、定期的に採択させていく。
○地域の課題・ニーズを把握し、優先順位を定め、計画的な事業採択を進めていく。

4 取組の改善案(Action)

地元市町村や関係機関と担当者会議等を行い、本事業の積極的な活用促し、新規採択地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備		
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業	実施計画 記載頁	246
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、早魃被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県酪農近代化計画等と整合性をとった市町村畜産活性化計画に基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地の形成による地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区/年					→	県
	草地・牛舎等の整備						
担当部課	農林水産部 畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
畜産担い手育成総合整備事業	598,008 (繰越 497,436)	270,061 (繰越 327,947)	北部第二及び宮古第三地区において草地造成造成改良、雑用水、隔障物、牛舎及び堆肥舎整備、農機具等導入、測量試験を行った。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	—
活動指標名		計画値		実績値
草地・牛舎等の整備		3地区/年		3地区/年
草地造成改良		5.72ha		1.52ha
牛舎整備		1,571㎡		390㎡
堆肥舎整備		447㎡		89㎡
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	3地区において、草地・牛舎等の整備を実施しているが、一部繰越事業として対応しているところである。今後の本事業の推進により草地面積の拡大など生産基盤の強化が図られ、肉用牛飼養頭数の増加が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
畜産担い手育成総合整備事業	現年分 314,134 前年繰越分 327,947	北部第二、宮古第三及びやいま地区において草地造成、草地整備及び施設用地造成改良、雑用水施設、隔障物、牛舎・豚舎、乾草庫、農具庫及び堆肥舎整備、農機具等導入、測量試験の実施を計画している。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

各関係機関と連携をとりながら、事業実施に係る調整点に対して早急に共有と対応策を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
牛飼養頭数	89,994頭 (平成21年)	88,539頭 (平成22年)	83,568頭 (平成23年)	↘	4,320,000頭 (平成23年)
状況説明	採草地の面積拡大に伴う、牛の飼養頭数規模拡大が予定されている。一方で、沖縄県の現状として、頭数は減少している。肉用牛振興施策により、増頭を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・入札不調
- ・事業参加者である農家の資金借り入れ調整や、事業実施中の農家の入れ替え
- ・整備予定地についての規制要因(農振法、森林法等)や建築申請のクリア

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・入札方法の改善
- ・事業費の低減の検討と工法の改善検討
- ・事業計画作成、今後の採択地区についての検討

4 取組の改善案(Action)

- ・入札内容及び時期、設計積算を工夫することにより、入札不調を防ぐ
- ・牛舎の構造をRCから鉄骨造りに変更し、事業費を低減させる
- ・建築基礎を杭打ちから基盤改良の工法に変更し、事業費を低減させる
- ・精度の高い事業計画書を作成するため、チェックリストを活用し、事前チェックを強化する
- ・地区採択にあたり、熟度の高い地区のみを採択し、熟度の低い地区については指導を強化する

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備		
主な取組	畜産環境総合整備事業	実施計画 記載頁	246
対応する 主な課題	農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ふん尿処理施設などの整備						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ふん尿処理施設等の整備					→	県
	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	糞尿処理施設などの整備および水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	水質汚濁防止法の排水基準見直しに伴う指導体制の強化により、環境規制に耐える畜産環境の整備が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	当該事業は採択要件が厳しいため、事業化が難しく、予算要求は行っていない。 水質汚濁防止法の排水基準見直しに伴う、指導体制の強化として、沖縄型畜産排水対策モデル事業により指導体制の整備等を行う。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

当事業の採択要件は①.事業参加者の家畜飼養頭羽数が、肥育豚換算頭数で2,000頭以上であること。②.事業参加者のうち畜産業を営む者が原則として10人以上であること。③.基盤整備及び施設整備に係る受益面積が30ha以上であることと、非常に採択要件が厳しく、これまで採択条件に合致する地域についてはおおむね施設整備が終わっている。
また、農家個々のふん尿処理施設整備については、H16年度までに実施した1/2補助付リース事業により整備を完了している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	過去の事業で整備した施設の適正利用および利用率の向上に向けた取り組みを行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

これまでの各種補助事業により、畜産環境基盤の整備はほぼ終わっているため、今後は適正利用に向けた取り組みを行っていく。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

県、市町村など指導機関の定期的な人事異動に影響されない指導体制の構築。

4 取組の改善案(Action)

H26年度まで実施する沖縄型畜産排水対策モデル事業において、指導体制の構築及び農家の施設管理マニュアルの作成を予定している。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備			
主な取組	造林事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	40ha 整備面積				→	→	
	無立木地への造林や複層林整備の実施						
担当部課	農林水産部 森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
造林緑化対策費	619,526 (11,132)	309,964	人工造林、樹下植栽、下刈り及び除伐等の実施 【一括交付金ハード、内閣府計上】	再掲 3-(12)- イ 306頁
活動指標名			計画値	実績値
整備面積			40ha	34ha
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	水源涵養機能や土砂流出機能等、森林の持つ公益的機能の発揮が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
造林緑化対策費	662,959 (301,613)	人工造林、樹下植栽、下刈り及び除伐等の実施 【一括計上ハード、内閣府計上】	再掲 3-(12)- イ 306頁

(3) これまでの改善案の反映状況

事業主体によっては、土地所有者との調整遅れ等の理由から当初計画事業量を実施できない場合があるため、早期の調整を指導した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
造林面積	4,906ha (22年度)	4,982ha (24年度)	5,146ha	74ha	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
造林面積 (過去5年毎の推移)	403ha (H8~H12)	250ha (H13~ H17)	227ha (H18~ H22)	↘	-
状況説明	造林面積について、実績は契約よりやや遅れているが、市町村の新植及び樹下植栽の要望は昨年度と比べ増加する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○造林事業については、自然環境保護団体から森林伐採の中止を求める要請に伴い、伐採区域の変更、伐採面積の制限により、関係機関との調整に時間を要し、造林整備にやや遅れが生じた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○事業主体の要望する樹種について、その造林目的や生育状況等を検証した上で、造林樹種として適当であれば、「その他知事が認める樹種」として対応したい。

4 取組の改善案(Action)

○造林事業について、『やんばる型森林業の推進』により、森林地域ゾーニング区分を公表し、関係機関、団体等と綿密に調整するとともに、環境に配慮した森林施業を計画的に推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備			
主な取組	環境に配慮した林業用作業道調査	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	作成した林業用作業道の作設指針案に基づき実証実験を行い、指針を策定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	指針案作成	実証実験	指針策定				県
	作業道等の作設指針の策定						
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
環境に配慮した林業用作業道調査費	4,000	3,457	作設指針案の作成 【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	環境保全に配慮した林内路網整備を推進することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
環境に配慮した林業用作業道調査費	2,200	指針案に基づき、実証実験を行う。 【県単等】	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

高性能林業機械を利用した作業システムに合致するよう、規格構造等を検討していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	現在、指針策定に向けて取組中である。 環境保全に配慮した林内路網整備を推進することができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県の気候や地形条件などの特殊性を考慮した作業道等にする必要がある。
また、林業が行われる地域は希少な動植物の生息・生育地と重なることから、周辺の自然環境への影響が少ない構造規格等を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

より環境負荷の低い作業システムに合致するよう、作業道等の規格構造等を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

より環境負荷の低い作業システムに合致するよう、作業システムの選定や高性能林業機械の実証試験と連携し取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備		
主な取組	森林病虫害防除事業	実施計画 記載頁	246
対応する 主な課題	林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全体の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林の保全を目的として森林病虫害等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。 ・松くい虫防除事業 : 薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入 ・キオビエダシヤク駆除: 薬剤地上散布						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,390m3 松くい虫被害量	1,348m3	1,307m3	1,267m3	1,228m3	→	県
	森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施						
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
森林病虫害等防除事業	52,870	49,888	・松くい虫防除事業 : 薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入 ・キオビエダシヤク駆除: 薬剤地上散布【各省計上】	再掲 1-(1)-イ 15頁
活動指標名			計画値	実績値
薬剤地上散布面積			-	123.1ha
松くい虫被害量			1,390m3	403m3
推進状況	取組の効果			
■ 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	松くい虫被害量については、計画的に薬剤地上散布、伐倒駆除等の実施により大幅に減少した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
森林病虫害等防除事業	54,923	・松くい虫防除事業 : 薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入 ・キオビエダシヤク駆除: 薬剤地上散布 【各省計上】	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり推進しており、前年同様取組みを推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
松くい虫被害量 (高度公益機能森林、地区保全森林)	1,433m3 (H22年)	830m3 (H23年)	403m3 (H24年)	↗	約65万m3 (23年)
状況説明	松くい虫被害は、日本最大の森林病害虫である。平成14年度から被害は減少傾向にあったが、平成23年度の被害量は対前年比約6万m3増の約65万m3であった。発生地域は、北海道を除く46都府県である。 本県においては、平成15年の4万5千m3をピークに減少しており、平成24年度の被害量は前年度の約1万m3から減少し、約5千m3となっている。しかし、松くい虫被害については、伝播力が大きいため、引き続き警戒が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

※ 病害虫の生活史等、生理生態に応じた年間をとおした対策が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

※ 関係機関との連携を図り、被害量の把握と適切な防除対策を講じる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

※ 病害虫の生活史等、生理生態に応じた適切な防除を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全		
主な取組	水産流通基盤整備事業	実施計画 記載頁	246
対応する 主な課題	漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産物の流通拠点となっている漁港において、漁港施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 整備件数	2地区	2地区	2地区	3地区	→	県 市町村
	水産物流通拠点漁港における漁港施設の整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水産流通基盤整備事業	2,168,503 (繰越 469,414)	733,444 (繰越 1,435,059)	糸満漁港と平敷屋漁港の2地区で漁港施設の整備を行った。【内閣府計上】	—
活動指標名			計画値	実績値
水産物流通拠点漁港における漁港施設の整備			2地区	2地区
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は2漁港で岸壁の耐震化改良整備を実施している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産流通基盤整備事業	1,518,393 (繰越 1,435,059)	糸満漁港と平敷屋漁港において、漁港施設の整備を行う。【内閣府計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

施策の目標達成に向け、地元市町村や漁協等と調整を行い、必要な施設整備を事業計画に取り入れている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m 52% (22年)	902m 52% (24年)	1300m 75%	0m 0%	20% (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

水産物の流通拠点となる漁港の岸壁耐震化については、国(水産庁)も推進しており、着実に実施していくことが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

代替案の可能性はないが、改良の工法についてはコスト縮減も考慮して検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や漁協などと調整を行い、整備する必要がある施設を選定していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全		
主な取組	水産生産基整備事業	実施計画 記載頁	246
対応する 主な課題	漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産物の生産拠点となっている漁港において、漁港施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6地区 整備件数	5地区	5地区	4地区	4地区	→	県 市町村
	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水産生産基 盤整備事業	5,453,010 (繰越 496,157)	2,768,661 (繰越 2,684,349)	漁港の施設整備を6地区で実施した。【内閣府計上】	—
活動指標名			計画値	実績値
水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備			6地区	6地区
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は6漁港で整備を行い、岸壁の耐震化改良は3漁港で、就労環境改善の施設(浮棧橋)は2漁港で実施している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産生産基 盤整備事業	5,074,572 (繰越 2,684,349)	漁港の施設整備を5地区で実施する。【内閣府計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

施策の目標達成に向け、地元市町村や漁協等と調整を行い、必要な施設整備を事業計画に取り入れている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m 52% (22年)	902m 52% (24年)	1300m 75%	0m 0%	20% (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

水産物の流通拠点となる漁港の岸壁耐震化については、国(水産庁)も推進しており、着実に実施していくことが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

代替案の可能性はないが、改良の工法についてはコスト縮減も考慮して検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や漁協などと調整を行い、整備する必要がある施設を選定していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
主な取組	水産環境整備事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過しているほか、沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等の課題に対応した漁場整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土流入などの環境悪化や乱獲等により生産力が低下した沿岸漁場に代わり、沖合を回遊するマグロ類などの回遊魚を効率的に漁獲可能である浮魚礁漁場を継続的に利用するために、耐用年数を迎えた物から順次更新していく。また地域の要望等、必要に応じ新規整備も行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区 整備件数	3地区	2地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	浮魚礁の整備、漁場の環境保全整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水産環境整備事業	536,717 (繰越 352,381)	519,735 (繰越 321,921)	浮沈式表層型浮魚礁2基(県営)、中層型2基(久米島町)の新設【内閣府計上】	—
活動指標名			計画値	実績値
浮魚礁の新設と更新			3地区4基	3地区4基
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	先島地域に、表層魚を効率的に漁獲しやすい浮沈式表中層型浮魚礁を各1基ずつ整備した。また補正予算による中層型浮魚礁2工区6基の更新を次年度に繰越で実施する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産環境整備事業	692,090 (繰越 321,921)	浮沈式表層型浮魚礁1基の新設、中層型浮魚礁6基の新設、中層型浮魚礁9基の更新(県営)、中層型浮魚礁1基(与那原町)の新設【内閣府計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・県営浮魚礁の敷設は、冬～春先までの間は海が荒れるため、敷設が年度をまたいで5～6月頃になることが恒常化していたため、現行の基本計画(平成24～28年度)は、早着により当年度の夏までに敷設する形を想定し策定した。しかし平成24年度の大型補正の際、25年度計画分を前倒し(施工時期は同じで予算年度だけが前倒し)としたため、それ以降の計画分も逐次前倒し実施となり、元の繰越対応へと逆戻りすることとなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
更新整備された浮魚礁数(更新整備率)	0基(0%) (22年)	23基 (32%) (24年)	38基 (54%)	23基 (32%)	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県営浮魚礁については、一部は浮沈式表層型の新規整備であるが、基本的に、耐用年数(10年)が経過した中層型の更新整備を主に行っている。沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等に対応した漁場整備については、与那原町などが実証試験を行っている藻場増殖礁の事業化、赤土の堆積した河口周辺海域等の漁場保全手法開発などを検討しているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・表層型浮魚礁は、中層型と比べ、魚礁の単価及び管理費を多く必要とするため、すべての表層型浮魚礁を中層型に切り換えてきた経緯があるが、近年、先島地域の漁業者からの強い要望により、地域の重要魚種であるカツオ、サワラ、カジキが付きやすいとされる表層型の整備を一部で行っている。今後、表層型の要望が多い地域が増える場合、管理費を受益者が負担する仕組みなどを検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県営浮魚礁については、耐用年数を迎える浮魚礁の更新が主体であり、新規整備は少ない。そのため市町村営事業の新規採択による事業量の増を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・漁協が単独で整備する浮魚礁を、市町村を事業主体とした補助事業で整備するものに順次切り替えていくことで、事業量の増加と、各地の漁協・漁業者の経済的・労働的負担を軽減し、漁家経営の向上を図ることができる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全		
主な取組	漁村地域整備交付金	実施計画 記載頁	247
対応する 主な課題	漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁業生産基盤と漁村の生活環境の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14地区 整備件数	14地区	13地区	12地区	9地区	→	県 市町村
	漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
漁村地域 整備交付金	1,512,192 (繰越195,506)	1,065,773 (繰越 195,506)	浮棧橋、魚礁等の漁業生産基盤整備と漁業集落排水施設等の漁村生活環境整備を行った。【一括交付金(ハード)】	—
活動指標名			計画値	実績値
漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備			14地区	14地区
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 浮棧橋の整備により、潮の干満に影響されることなく作業が可能となり、就労環境が改善された。(3漁港で整備中) <input type="checkbox"/> 漁業集落排水施設の管路整備 (3,847m→3,907m)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁村地域 整備交付金	1,517,006 (繰越446,419)	防暑施設、防砂柵等の整備による就労環境の改善及び、防犯灯等の集落環境の整備を図る。【一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

施策の目標達成に向け、地元市町村や漁協等と調整を行い、必要な整備を事業計画に仕組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	3,478m (61%) (22年)	5,327m (68%) (24年)	4,685m (70%)	1,849m (7%)	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	課題解決(荒天時に漁船が安全に係留できる岸壁整備)に向けて、一部整備が完了したが、引き続き整備率向上にむけて事業を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

台風の大型化に伴う、各漁港内の漁船の安全確保のために避難できる岸壁の整備を実施していくことが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

地元市町村や漁協などの要望を踏まえて調整を行い、整備の優先順位等も考慮して推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や漁協などの要望を踏まえて調整を行いながら、コスト縮減等も考慮しながら整備を推進する必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全		
主な取組	漁港防災対策支援事業	実施計画 記載頁	247
対応する 主な課題	漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	佐良浜、渡名喜漁港において、地震・津波等災害発生時の住民の避難誘導や避難場所の確保等について計画している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 支援件数					→	県 市町村
	漁港・漁村におけるハザードマップの作成や防災安全施設の整						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
漁港防災対策支援事業	30,000	0	避難計画やハザードマップの策定、また、避難施設の計画等施設整備の検討等。【一括交付金(ハード)】	
活動指標名			計画値	実績値
ハザードマップ作成等、避難タワー等の避難施設整備			2地区	2地区
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 地震・津波等の災害からの人的損失とその軽減効果 <input type="checkbox"/> 被害軽減による漁業の早期復旧等、漁業利用機会の増大効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁港防災対策支援事業	105,000 (繰越30,000)	避難施設及び避難誘導施設の整備。【一括交付金(ハード)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

事業計画策定にあたり、関係市町村等との調整に時間を要したため、予算の執行スケジュールが計画よりも進捗が遅れがちである。地元市町村や関係団体などと一体となって、よりスピーディーな事業実施に取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
避難対象者(防護人口)の安全性の確保	0人 (22年)	0人 (23年)	1,425人 (24年)	↗	-
状況説明	東日本大震災を受け、各自治体が防災対策の見直しを進めているところである。漁業地域においては、標高が低くなっているところが多いことから、津波の被害を受けやすい脆弱な地域が多い。本事業によるソフト対策(避難計画策定、普及啓発等)やハード対策(避難施設等整備)の取り組みにより、避難対象者の安全確保を図っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

当該事業における計画策定にあたっては、関係市町村のほか、漁協、地元自治会等の地元関係者から広く意見を徴収しとりまとめる必要があったため、協議会を発足し慎重に協議を進めてきたところであるが、最終的なとりまとめに至るまでに不測の時間を要したところである。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

地元協議会等による協議を進めていく中で、地元関係者等と常に意見交換を出来る体制が整っている。特に地元関係者の防災に対する意識高揚が図られていることから、今後はより効率的に諸処の課題解決に取り組める状況にある。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や関係団体などと一体となって、事業促進に取り組む。また、国や他府県との情報共有や調整を推進し、より効率的な取り組みに努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全		
主な取組	公共施設災害復旧事業	実施計画 記載頁	247
対応する 主な課題	漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	異常な天然現象による災害が発生した際に、漁港施設及び漁港海岸施設の速やかな復旧を図ること。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	暴風や地震等で被災した漁港施設の復旧整備					→	県 市町村
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
漁港漁場災害復旧事業費	605,487 (繰越 248,057)	238,639 (繰越 177,837)	台風16号、17号により被災した浮棧橋や防波堤等の復旧【各省計上】、【県単等】	—
活動指標名		計画値	実績値	
台風等により被災した漁港施設の復旧		15地区	4地区	
—		—	—	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	被災を受けた漁港施設の復旧を行うことにより、従来どおりの円滑な漁業活動が再開できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
漁港漁場災害復旧事業費(補助事業)	357,000 (繰越 177,837)	暴風、洪水、高潮及び地震等異常な天然現象により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設の復旧を行う【各省計上】		—
漁港漁場災害復旧事業費(単独事業)	22,000	暴風、洪水、高潮及び地震等異常な天然現象により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設で、国庫補助対象外の施設の復旧を行う。【県単等】		—

(3) これまでの改善案の反映状況

日頃より施設の状況写真等を整理しておくことにより、査定時にどの箇所がどの程度被災したのかを明確に説明できるように取り組んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
H23年災(台風2号) H24年災(台風16号,17号)	被災なし (22年)	100% (23年)	30% (24年)	↗	—
状況説明	被災箇所の復旧を行い、現状の漁業活動に支障をきたさないよう事業を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

水産物の流通拠点となる漁港施設の被災については、安全性を確保できなくなるほか漁業活動にも影響を及ぼすので、着実に実施していくことが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

漁港施設の速やかな復旧には、出先機関や市町村との連携が特に重要となるので、出先機関や市町村との円滑な連携をより深めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

台風通過後などには、市町村や出先機関との連携を図り早急に災害箇所及び被害額の特定と、早期の復旧工事着工が重要になる。よって、市町村や出先機関との連携をより深めていく必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
主な取組	漁港施設機能強化事業	実施計画 記載頁	247	
対応する 主な課題	漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮桟橋の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく越波防止のための防波堤等の嵩上げ、岸壁の耐震化等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 強化対策実施地区数	2地区	3地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	漁港施設の改良等機能強化対策						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
漁港施設機能強化事業	656,823 (繰越150,050)	264,568 (繰越391,890)	防災・減災対策としての漁港施設の整備を2地区で実施した。【内閣府計上】	-
活動指標名			計画値	実績値
強化対策実施地区数			1地区	2地区
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 施設被害の回避効果 <input type="checkbox"/> 漁船や定期船等利用船舶の利用機会損失の回避効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁港施設機能強化事業	691,890 (繰越391,890)	防災・減災対策としての漁港施設の整備を2地区で実施する。【内閣府計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度大型補正予算等の措置により、計画を前倒しで実施しているところである。引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量 (整備率)	902m 52% (22年)	902m 52% (24年)	1,300m 75% (28年)	↗	20% (21年)
状況説明	防災上重要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)も推進しており、着実に実施していくことが重要である。平成25年度においては、久部良漁港において耐震化岸壁L=100mの整備を実施することとしている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

定期船が係船する特目岸壁の整備については、利用状況を勘案するなどその運航に支障を来さないよう、十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも配慮したものを検討している。また、海運会社や地元漁協等の関係団体との連携し、対応したい。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組み、早期の供用を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全		
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業	実施計画 記載頁	247
対応する 主な課題	漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮桟橋の整備が課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化した漁港・漁場施設において、維持・補修等の機能保全対策を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	4地区 保全対策実施 地区数	8地区	6地区	6地区	5地区	→	
	漁港施設の維持・補修等機能保全対策						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水産物供給 基盤機能保 全事業	749,864	2,122,342 (繰越 501,058)	老朽化診断等による機能保全計画の策定(15地区)、及び機能保全計画に基づく保全工事の実施(2地区)【内閣府計上】	-
活動指標名		計画値	実績値	
保全対策実施地区数		4地区	17地区	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 漁港施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等) <input type="checkbox"/> 既存施設の有効利用による、更新コストの縮減効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産物供給 基盤機能保 全事業	1,760,633 (繰越501,058)	機能保全計画に基づく保全工事の実施(6地区)【内閣府計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度大型補正予算等の措置により、計画を前倒しで実施しているところである。引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
機能保全計画の策定進捗状況	0漁港 (22年)	3漁港 (23年)	26漁港 (24年)	↗	-
状況説明	既存の漁港施設における老朽化及び耐震化等の機能診断を実施し、施設の長寿命化や更新コスト縮減の検討や、適切な維持管理等を定めた機能保全計画の策定を行ってきた。今後は当該計画に基づき、保全工事等の実施により、既存ストックの有効利用を図るなど漁港施設の機能保全対策を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されることから、早急な老朽化対策が必要となっている。今後、既存施設の更新費用の推計は増加傾向にあり、財政状況が厳しい中、予算確保に苦慮することが予想されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、平準化のための取り組みを推進しているところであり、今後の事業実施に際しても、事業主体と連携し、積極的に対応したい。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。また、小規模漁港の補助制度への要件緩和等について、国へ強く働きかける。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
主な取組	漁港管理事業	実施計画 記載頁	247	
対応する 主な課題	漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮桟橋の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理漁港において、所有者不明で船体価値のないものについては、廃棄処分を行っている。また、漁港巡回業務及び清掃業務委託を行い、漁港機能の保全及び景観の保全に取り組んでいる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30港 実施漁港 数					→	県 市町村
県管理漁港内における長期放置船の撤去等							
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
漁港管理事業	114,822	100,607	不明船撤去及び関係団体等への周知及び漁港巡回・清掃業務委託【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
実施漁港数			30港	30港
—			—	—
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	漁港区域内の放置船が減少することで、漁港機能保全及び景観の保持する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁港管理事業	111,583	不明船撤去及び関係団体等への周知及び漁港巡回・清掃業務委託【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

本庁で契約していた漁港巡回・清掃業務委託を、平成25年度から各事務所毎に行うことにより、より迅速な対応が可能となる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
長期放置船隻数	調査なし (22年)	280 (23年)	304 (24年)	↗	—
状況説明	○高齢化による離漁業やFRP船など処理費用が高額との理由で、今後も長期放置船の隻数が増加が予想されるため、引き続き事業実施を継続し、検証のうえ新たな取り組みを行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○高齢化による離漁業や、FRP船など処理費用が高額になる船の放置が年々増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○漁連、漁協、関係団体への周知徹底をさらに拡充する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○漁連、漁協、関係団体へ訪問し、漁港施設の適正管理について説明を行い、長期放置船については罰則を伴う法令等違反になることもあり得ることを認識してもらう。
○調査会社等へ実態調査の委託を行い、実態把握に努めるとともに、長期放置船の持ち主の特定を行う。
○各事務所担当者には、長期放置船等処理要領に基づく行政指導・命令等管理の徹底を行うよう指導する。
○新たな取り組みとしては、今後、民間会社等がリサイクル事業や放置船処理に伴う新事業予定があった場合の情報収集を行い、関係団体へ情報提供を行う。